

平成27年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
ダム事業	補助事業				5	5	10	8			2
合	計	0	0	0	5	5	10	8	0	0	2

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
津付ダム建設事業 岩手県	再々評価	—	—	—	—	—	—	<p>評価手続中 (当該事業は検証の対象に区分している事業であり、検討主体より「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)第3.1(4)に基づき「事業中止の方針」にて検討結果の報告がなされたところ。しかしながら、国の補助金交付に係る対応方針等の判断については現在、手続中であることから、現時点では「評価手続中」としている。)</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
最上小国川ダム建設事業 山形県	その他	70	90	<p>【内訳】 被害防止便益:88億円 残存価値:2.1億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:5戸 年平均浸水軽減面積:6ha</p>	80	1.1	<p>・最上川水系最上小国川流域では、昭和49年7月、平成10年9月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成18年12月、平成21年10月洪水等により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害としては昭和49年7月に全壊1戸、半壊2戸、床上浸水61戸、床下浸水278戸、平成10年9月に床上浸水11戸、床下浸水7戸、平成18年12月に床上浸水2戸・床下浸水6戸、平成21年10月に床下浸水3戸の被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・最上小国川ダムの建設段階が「転流工」段階から「本体工事」段階に移行する。</p> <p>・最上小国川の氾濫が想定される区域内の総人口は平成17年から平成23年の間で12.3%減、総世帯数は平成23年から平成26年の間で1.9%減となっており、総人口、総世帯数は減少傾向にある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・工用道路工事及び転流工工事等を施工中であり、平成26年度にはダム本体工事に着手し、平成30年度完成に向けて事業を進めている。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性について ・湛水地内の県道については、常時湛水しない流水型ダムの特徴を活かし、耐水化構造として冠水を許容する計画とすることで、道路付替えに要するコストを縮減した。なお、今後もダム堤体工事に契約後VEを適用するなど、可能な限りコスト削減に努める。</p> <p>・平成23年度に実施した最上小国川ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(最上小国川ダム)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	
倉淵ダム建設事業 群馬県	再々評価	-	-	-	-	-	-	<p>評価手続中 (当該事業は検証の対象に区分している事業であり、検討主体より「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)第3.1(4)に基づき「事業中止の方針」にて検討結果の報告がなされたところ。しかしながら、国の補助金交付に係る対応方針等の判断については現在、手続中であることから、現時点では「評価手続中」としている。)</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
松川ダム再開発事業 長野県	再々評価	182	386	240	1.6	<p>・松川流域では、昭和36年6月洪水により甚大な被害が発生している。</p> <p>・主な被害としては昭和36年6月に死者・行方不明15人、負傷者341人、家屋全壊・流失293戸、半壊・浸水家屋6,178戸の被害が発生している。</p> <p>・既設の松川ダムは洪水調節や水道用水の補給等を行っているが、昭和58年の台風10号により、大量の土砂がダムに流入した。上流域の荒廃により、その後の中小出水でも土砂が流入し、平成2年には堆砂量が215万m³となり、計画堆砂量(200万m³)を上回り、治水利水機能が低下している。</p> <p>・このため浸水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・松川流域では、昭和36年6月洪水により甚大な被害が発生している。</p> <p>・想定氾濫区域内の総人口は約11万人(平成22年国勢調査)であり平成7年の約11万人(平成7年度国勢調査)から横ばいである。また、総世帯数は平成22年で3万8千世帯であり平成7年の3万4千世帯から増加傾向にある。</p> <p>・総事業費について、洪水バイパストンネルの現地条件が異なることに伴う設計・施工の見直しや単価変動等により、約20億円の増額となった。また、貯水池掘削等に必要工程の見直しを行った結果、10年の工事延期が不可避となった。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <p>・平成14年度から洪水バイパス施設工事に着手し、平成27年度末には概成する予定である。</p> <p>・貯水池掘削及び低水放流設備の改良工事の進捗を図り、平成38年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性について</p> <p>・貯水池掘削では、掘削した堆積土を近隣の残土仮置場へ搬出し、公共事業へ有効活用を図る等、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとしている。</p> <p>・松川ダム再開発と代替案(貯水池水位低下方式、直接バイパス方式+ダム洪水調節方式)を評価し、最も有利な案は現計画案(松川ダム再開発)と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
内ヶ谷ダム建設事業 岐阜県	その他	420	689	<p>【内訳】 被害防止便益:302億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 383億円 残存価値:3.4億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:27戸 年平均浸水軽減面積:16ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して内ヶ 谷ダムと同じ機能を有するダムを代替施 設とし、代替法を用いて計上</p>	628	1.1	<p>・長良川中上流では、昭和51年9月の洪水により甚大な浸水被害が発生しており、近年でも平成11年9月、平成16年10月に被害の大きな洪水が発生している。</p> <p>・主な洪水被害としては昭和S51年9月に家屋全壊流出9戸、半壊1戸、床上浸水281戸、床下浸水665戸、平成11年9月に家屋全壊流出5戸、半壊3戸、床上浸水154戸、床下浸水487戸、平成16年10月に家屋全壊流出48戸、半壊82戸、床上浸水558戸、床下浸水469戸の被害が発生している。</p> <p>・主な渇水被害としては亀尾島川沿川のかんがい用水において水量の低下のため、川からの直接取水から堰堤による取水やポンプ取水への切り替え。さらに、近年では水量の不安定さからポンプ取水の位置をたびたび変更するなど取水が困難となる事象が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害および渇水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・氾濫が想定される区域を含む長良川中上流域内に位置する岐阜市、関市、美濃市、郡上市では、平成17年から平成22年の間で、人口0.9%減、世帯数4.2%増となっており、人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>・総事業費について確認を行った結果、安全対策の追加や物価変動等により現事業費から約75億円の増額となった。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・平成27年度より本体工事の着手を予定しており、平成35年度完成に向けて事業を進めている。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性について ・工期の短縮や発生材を盛土に再利用することで、コスト縮減を図っており、今後も、引き続き設計段階や工事施工においても工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。</p> <p>・平成23年度に実施した内ヶ谷ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(内ヶ谷ダム)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
金出地ダム建設事業 兵庫県	その他	173	462	<p>【内訳】 被害防止便益:272億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 188億円 残存価値:1.2億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:97戸 年平均浸水軽減面積:63ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して金出 地ダムと同じ機能を有するダムを代替施 設とし、代替法を用いて計上</p>	253	1.8	<p>・鞍居川流域では昭和51年9月の洪水により大きな被害が発生しており、近年では平成16年9月に洪水による被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害としては昭和51年9月に床上浸水57戸、床下浸水370戸、平成16年9月に床上浸水130戸、床下浸水281戸の被害が発生している。</p> <p>・主な渇水被害としては夏季にしばしば、水不足や水涸れに見舞われており、特に昭和60年、平成6年に瀬切れなどによる被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害および渇水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・鞍居川の氾濫が想定される区域内の総人口、総世帯数に大きな社会経済情勢等の変化はない。 ・総事業費の確認を行った結果、物価変動等により、約2.5億円の増額となった。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・平成24年3月よりダム本体工事に着手し、平成27年3月にダム本体のコンクリート打設が完了予定。平成27年度完成に向けて事業を進めている。 ・平成27年11月から試験湛水実施予定。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性について ・今後も、引き続き設計段階や工事施工においても工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・平成23年度に実施した金出地ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(金出地ダム)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
浜田川総合開発事業 島根県	その他	460	1,608	<p>【内訳】 被害防止便益:1,480億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 121億円 残存価値:6.1億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:186戸 年平均浸水軽減面積:13ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して第二 浜田ダムと同じ機能を有するダムを代替 施設とし、代替法を用いて計上</p>	596	2.7	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・浜田川の氾濫が想定される地区を含む 浜田市では、平成17年から平成22年の 間で、人口2.1%減、世帯数はほぼ横ば いとなっており、人口は減少傾向にある。 ・近年平成6年7～8月の渇水において農 業用水が不足する恐れがあったため約 2ヶ月間の節水の呼びかけ等が行われ た。 ・総事業費について確認を行った結果、 消費税及び物価の上昇並びに事業計画 の見直しにより、現事業費から約71億円 の増額となった。また、浜田ダム再開 事業の詳細設計により、改造規模が拡大 したため工期が3年延伸。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込み について ・第二浜田ダムは、平成20年度よりダム 本体建設工事に着手し、平成23年3月に 付随する鞍部ダムのコンクリート打設を 完了、平成25年11月には本体ダムのコン クリート打設を完了した。また、平成23年 12月には付替道路の上流区間を供用開 始した。現在は、ダムの管理設備工事等 を行っており、平成27年10月から試験湛 水の開始を予定している。 ・浜田ダム再開発工事は、平成26年3月 に契約し、平成26年度より工事着手して おり、平成31年度完成に向けて事業を進 めている。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性につ いて ・付替道路の工法見直しや骨材調達方法 の見直しなどにより、建設コストの縮減に 努めている。今後も引き続きコスト縮減に 努めることとしている。 ・浜田ダム再開発と引堤による河道改修 の組合せ案等と現計画を比較し、経済性</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
庄原生活貯水池整備事業 広島県	その他	72	79	78	1.02	<p>・大戸川と西城川では、昭和47年7月の洪水により甚大な被害が発生しており、近年でも平成10年10月、平成18年7月、平成22年7月の洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として昭和47年7月に全半壊46戸、床上浸水144戸、床下浸水563戸(西城川全川)、平成5年7月に床下浸水9戸(庄原市高町)、平成10年10月に床上浸水3戸、床下浸水5戸(庄原市高町、柳原、高茂町)、平成18年7月に床下浸水7戸(庄原市高町、柳原)、平成22年7月に全半壊3戸、床上浸水2戸、床下浸水3戸(庄原市上川西)の被害が発生している。</p> <p>・主な濁水被害として平成3年11月～平成4年1月に大口需要者最大60%、一般最大40%の減圧給水、平成4年6月～8月に大口需要者最大30%、一般最大50%の減圧給水、平成6年7月～平成7年1月に大口需要者最大30%、一般最大50%の減圧給水が行われた</p> <p>・このため、浸水被害および濁水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・平成22年現在、大戸川流域を含む庄原市の人口は約40千人であり、人口は減少傾向にある。</p> <p>・総事業費について確認を行った結果、現場条件が異なることに伴う設計・施工の見直しや物価変動等により約6.4億円の増額となった。</p> <p>・水道事業については、当事業への参加内容に変更はない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて</p> <p>・平成25年10月よりダム本体工事に着手し、平成27年度完成に向けて事業を進めている。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性について</p> <p>・堤体コンクリートについて、堤体積が少ないため現場プラントによる製造と生コンクリート購入について、設計段階において比較検討を行い、経済的である現場プラントによる製造を採用し、コスト縮減を行った。今後も引き続き工法の工夫や新技術の積極的な採用によりコスト縮減に努める。</p> <p>・平成23年度に実施した庄原貯水池整備事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(庄原生活貯水池)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
大河内川ダム建設 事業 山口県	再々評価	240 (※1)	340 (※1)	<p>【内訳】 被害防止便益:156億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 181億円 残存価値:3.4億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:58戸 年平均浸水軽減面積:8.2ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して大河 内川ダムと同じ機能を有するダムを代替 施設とし、代替法を用いて計上</p>	254 (※1)	1.3 (※1)	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・深川川流域を含む長門市では、平成17 年から平成22年の間で、人口約6.8%減、 世帯数約2.0%減となっており、人口、世帯 数は減少傾向にある。 ・長門市は将来需要の見直し等の水道計 画の精査を行い、新規開発水量を 8,000m3/日から1,000m3/日に減量した。 ・総事業費について現時点で事業費の精 査を行った結果、導水路費の増や付替道 路費の増により約76億円の増加となっ た。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込み について ・平成26年度現在で用地補償はほぼ完 了しており、今後、ダム本体工事に着手 し、平成37年度完成に向けて事業を進め ている。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性につ いて ・ダム本体コンクリートの骨材の原石山採 取から購入への変更、グラウチング計画 の変更、ダム本体工の掘削線の見直し等 によりコスト縮減が見込まれる。今後も引 き続き工法の工夫や新技術の積極的な 採用によりコスト縮減に努める。 ・「ダム事業の検証に係る検討に関する 再評価実施要領細目」で示された26の治 水対策案の内、実現性や安全度が極めて 低い案や明らかにコストが高い案を除 いた4案で総合的に評価した結果、「大河 内川ダム+導水路+河川改修案」が最 適と評価されている。</p>	<p>継続 (当該事業は検証 の対象に区分して いる事業であり、 検討主体より「ダ ム事業の検証に係 る検討に関する再 評価実施要領細 目」(平成22年9 月28日河川局長通 知)第3.1(4)に 基づき「事業継続 の方針」にて検討 結果の報告がなさ れたところ。しか しながら、国の補 助金交付に係る対 応方針等の判断に ついては現在、手 続き中であること から、新たな段階 に入らず、現在の 段階(生活再建工 事)を継続すること とし、検証の対 応方針の結果に応 じてその後の事業 の進め方を改めて 判断する。)</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
五名ダム再開発事業 香川県	再々評価	230 (※2)	189 (※2)	<p>【内訳】 被害防止便益:77億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 106億円 残存価値:5.8億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:48戸 年平均浸水軽減面積:13ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して五名 ダム再開発と同じ機能を有するダムを代 替施設とし代替法を用いて計上</p>	168 (※2)	1.1 (※2)	<p>・湊川流域では、昭和49年7月、昭和51年9月の洪水により甚大な被害が発生しており、近年でも平成16年10月などの洪水において被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として昭和49年7月に床下浸水324戸、床上浸水2戸、昭和51年9月に床下浸水520戸、床上浸水25戸、全半壊3戸、平成16年10月に床下浸水116戸、床上浸水44戸、全半壊4戸の被害が発生している。</p> <p>・湊川流域では、濁水が頻発化しており、近年においては、平成6年、平成8年、平成12年など濁水により瀬枯れが発生し、農業用水が不足した。また、市民生活においても減圧給水が行われるなど日常生活にも影響が発生している。</p> <p>・水道事業について、東かがわ市の当事業への参加意思は変更ない。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・湊川の氾濫が想定される地区を含む東かがわ市では、平成21年～平成26年の間で、人口7.1%減、世帯数0.5%減となっており、人口は減少傾向にある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・現在、ダム事業の検証に係る検討を行っている。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性について ・従前の考え方に基づいて行った代替案の既往検討結果では、コストや実現性等の観点から、五名ダム再開発が最適と判断している。 (なお、現在進めているダム事業の検証に係る検討において、平成22年9月28日に示された「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて代替案の比較検討を行うこととしている。)</p> <p>・このため、浸水被害および濁水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>継続 (「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。)</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)	

※1 今回の再評価における費用便益分析は、検討主体より「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)第3.1(4)に基づき「事業継続の方針」にて検討結果の報告がされた総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。しかしながら、国の補助金交付に係る対応方針等の判断については現在、手続き中であることから、検証の対応方針の結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断することとしている。

※2 今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月29日河川局長通知)に基づく検証においては総事業費、工期等の点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。